

# 大学進学率を加味した地域社会類型の構築と適用 —知識基盤社会における地域形成に向けて—

木 山 さゆり

## 要旨

「知識基盤社会」といわれる、知識や情報を活用することの重要性が増す現在の社会において、高等教育の充実は従来の「地域格差」を乗り越えていくためにも必要となるものである。しかし実際のところ、大学の進学率自体にも地域ごとに大きな違いが生じており、結果として「地域格差」は一層の深刻化が危惧される。

「地域格差」を是正するためには、高等教育の視点を組み込んだ地域社会構造およびその変動の論理を解明しなくてはならない。そこで本研究では、地域社会構造を類型化しその変動を分析した先行研究をもとに、高等教育の寄与の指標として大学進学率を組み込んだ新たな類型を構築し、それを用いて産業構造や経済力の変動と高等教育との連関を分析した。その結果、各地域の特性や地域格差の現状がより精緻に捉えられた。こうした作業を通して、本研究は、現代の地域形成のための高等教育の貢献に配慮した地域の構造分析が必要であることを提案する。

## キーワード

知識基盤社会, 地域格差, 地域社会構造, 大学進学率

### 1. 問題関心

#### 1.1 知識基盤社会における高等教育と地域格差— 政策課題の所在—

21世紀は「知識基盤社会」といわれ、我々を取り巻く社会環境に質的な変化が生じるとされてきた。本稿は、そうした現代社会の変化、とくに地域社会の構造や変動の過程において、高等教育が果たす役割を示すことを目的とする。

「知識基盤社会」という言葉は、ベル (Daniel Bell) やドラッカー (Peter F. Drucker) が展開した「知識社会」論<sup>1</sup>に由来するという見解がある<sup>2</sup>。ベルは、技術革新による社会構造および職業形態の再編や変化の過渡期にある社会を「脱工業社会」と呼称し、理論的知識が基軸となる社会の出現を示した (Bell = 白根禮吉 1969 : 20-22, = 内田忠夫, 他 1975 : 29-31)。ドラッカーも、技術革新によって科

学や論理、知覚力に基礎をおき、体系的で意図的な組織的情報としての知識を備えた労働者が必要とされるような、新しい産業社会が登場していることを説いた (Drucker = 林雄二郎 1969 : 15-16, 53)。両者のいう「知識」に共通する意味は、徒弟制度下において展開されていた従来の経験主義的なものではなく、高等教育機関で新たに形成される理論的かつ体系的なもの、ということであろう。

近年、主に高等教育の領域において、この「知識社会 (知識基盤社会)」という言葉が解釈したり教育活動に応用しようとする動きがある。言葉の解釈については、金子元久が「グローバル化社会の中で高度産業の技術水準を支えるもの」という狭義の意味と、「組織や技術革新において不可欠となる人々の創意を支えるもの」という広義の意味とがあるとしている (金子 2010 : 2-3)。石田徹は、「知識基盤

社会化」のことを「知識、情報、技術の製造、分配、活用に直接基礎をおくような社会への変化」であり、「生産性の向上や経済の成長の推進力になる」ものであるとした（石田 2014：38）。教育活動への応用については、グローバル化にある現代の競争社会下において「産業のイノベーションとイノベーションを起こす人材が必要」（吉田 2012：56）という指摘や、「様々な社会的ニードを、様々な科学技術や、組織的知識、みかたと結びつけてゆく、という能力がこれまでになく重要となる」といった人材育成にかかわる指摘（金子 同：4）もある。

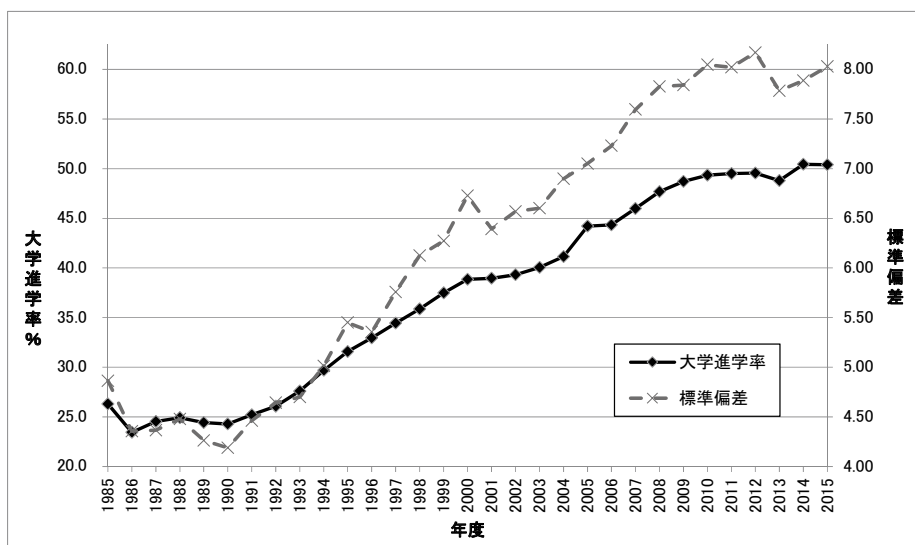
そうした中での大学の社会的機能として、義本博司は「経済主体としての機能」「研究成果を地域に還元する機能」「教育機関として地域人材を育成する機能」などをあげている（義本 2015：18-19）。また稲永由紀も、高等教育と地域社会の関係が知識社会の進展に伴いますます重要になるとし、大学と地域社会に関する研究動向の整理をおこなっている。それによると、人材育成や教育機会に関するテーマは古くから取り扱われ、いっぽうで、産学連携、地域振興、生涯学習をテーマとした研究は比較的新しいという。しかし、それらの中において地域振興と関連づけた研究は少ないとも指摘している（稲永 2006：300-303）。

ここで、教育政策上の扱いにも触れておこう。中央教育審議会は答申「我が国の高等教育の将来像」（2005）において知識基盤社会についての言及をおこない、その特質として「①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要となる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される」とまとめている。そして地域における高等教育機関配置に対して「地域社会の知識・文化の中核として、また、時代に向けた地域活性化の拠点としての役割も担っている<sup>3</sup>」（同）などとしており、高等教育の役割や意義を唱えている。

実際のところ、図1に見るように近年は大学進学率が上昇を続け、2015年現在においておよそ半数が大学進学を果たし、教育の機会が高等教育へと引き上げられていく様相を呈している。このように、知識基盤社会の到来を受け、高等教育の充実を目指そうとする世の中の動向が窺える。そして地域社会とのかかわりという点での高等教育への期待も見受けられる。

いっぽうで、その大学進学率を都道府県単位の標準偏差<sup>4</sup>で見ると、こちらも上昇し続けており、地

図1 大学進学率推移と地域格差



文部科学省「学校基本調査」より筆者作成。

大学進学率は、当該年大学進学者を3年前の中学校卒業生で除算した。

域の格差が生じている。ドラッカーは、知識社会の特質として「知識は資金よりも容易に移動するがゆえに、いかなる境界も持たない社会となる」と述べたが（Drucker＝上田惇生 2002：5）、境界を持たないということは、地域に影響がおよぶ可能性があるということでもある。地域への影響という点では、蓮見音彦は、1980年代以降に展開されたグローバル化や高度情報化を背景とした産業構造の変化が基盤となり、地域格差を含む様々な社会問題が生じてきたと指摘する（蓮見 2012：5）。具体的に1985年から2005年の間にかけて、地域的分化がその幅を縮小しながらも部分的に維持され、それにかぶさるようにして、地域格差の拡大として捉えられる新たな分化が進行しているという（同：252-254）。義本の言及を踏まえるならば、こうした地域格差に対して、その課題を乗り越えるための役割が高等教育には求められるところであるが、その高等教育自体に地域の格差が存在している状態にある。このままでは、地域の成長・豊かさの面において、今後一層格差が広がってしまうことになりかねない。

## 1.2 地域格差と教育に関する歴史的経験の乗り越え—高度経済成長期—

前節で、人材育成にかかわる高等教育への期待について述べた。金子はこの人材育成を求める昨今の気運について、かつて地域開発や産業構造変動が生活に大きな変化をもたらした、高度経済成長期が想起されるという（金子 同：3）。

この時代は、ベルの唱えた「脱工業社会」到来の時期とも重なる。当時のアメリカは産業構造がサービス業へ移行し、ベルやマーチン・トロウ（Martin Trow）らにより、高等教育が大衆化を迎え、大学進学が特権から権利へと変質していく渦中にあることが指摘されていた<sup>5</sup>（Bell＝内田他、前掲、Trow＝天野郁夫・喜多村和之 1976）。これに対し、日本国内における当時の教育環境がどのような情勢であったのか、少し掘り下げておきたい。

石原孝一は、地域開発に向けた産業開発を進めるうえで、人的能力の養成としての教育計画も並行し

て進めることが必要とし、中でもとくに後期中等教育の質的な充実を課題として掲げた（石原 1966：1-6）。目下、地下資源や水資源開発のような自然資源開発主義から、工業開発あるいは工業開発を進めるための基盤整備が産業開発の中心として転換が図られる時期で、高校進学率は60%を超えたところであった<sup>6</sup>。当時の後期中等教育政策では、国民の進学需要の拡大への対応と、今後の重化学工業を担うハイ・タレントの育成や多数の中堅技術者確保といった経済界からの教育要求への対応という、両面が求められた（宮坂 1965：20）。結果、高校教育は教育機会の均等を守りながら教育内容の多様な分化を進めることとなるが、他方で「子どもひとりひとりの能力を真に開発するための社会的条件の整備に貢献せず、現在の能力差をますます拡大」させる、つまり「準義務教育化した高校の生徒たちの大きな学力差」（同：23）の懸念も指摘されている。そして児美川孝一郎によると、その後、普通高校進学率の上昇により大衆化し産業界との接続が色褪せた高校教育は、時代が抱えた教育事情、すなわち生徒の学習意欲や高校の大学進学実績競争などに対する問題改善を繰り返すという「自律システム化」に進み、さらに大学への進学率上昇もあり、高校段階で抱えていた職業世界との接続といった「困難」や「課題」は、大学へと先送りした形となったという（児美川 2013：27-35）。

ところで、当時の高等教育と地域との関連はどのような状態であったのだろうか。これについては、籠山京・小池省二が1950年、55年、60年の産業別就業者構成比と高等教育卒業者を都道府県別に検討し、地域の高等教育者増減と産業構造に関係は存在しないと結論づけている。そのうえで「産業の発展にとって高等教育は、重要でまた必要なものだと、今日一般にいわれて来たことに対して反省を求めているように思われる」と、理想と現実の乖離の実態を受けて、高等教育の持つ役割に問題を投げかけている（籠山・小池 1965：73-82）。

また当時は、地域の産業振興や地域格差の是正をねらいとして「全国総合開発計画」も展開されたが、むしろ東京一極集中を助長し地域の格差を拡大させ

たという点において、問題を多く残したといわれている（蔵下 1993：271-272，本間 1992：228-235，同 1999：224-228）。すなわち重化学工業化への過程の中で雇用と所得機会の増大が局地的偏差をともない、新しい質の地域格差がビルト・インされた（石井 1995：27）ともいえる。いずれにしても人材育成の必要性が叫ばれる社会の変化の時期に、地域政策、後期中等教育および高等教育の政策は、それぞれに課題を残す形で終わったというのが、当時の状況であったと思われる。

そして現在、日本の産業構造はサービス業へと移行し、大学進学率も50%に達する大衆化からユニバーサル化へ突入する時代となった。くわえて、グローバル化や高度情報化により地域の垣根が取り払われたとされ、地域の格差も存在する。そのような中で、高等教育の今後の変化についても、トロウ自身「不確実性が増す」と述べている（Trow = 出相泰裕 2000：112-117）。そうであれば、高度経済成長期の地域格差拡大という失敗を繰り返さないためにも、現代においてはより一層、地域政策と教育政策は関連づけて考える必要があるのではないだろうか。

## 2. 地域社会類型論の精緻化—先行研究を礎に—

地域政策と教育政策双方の是正に向かうべく地域格差に関心を寄せたものとして、本章では蓮見（2012, 2016）の地域分化，小内透（1996, 2005）の地域社会類型，そして朴澤泰男（2016）の大学進学行動における地域間格差の研究を取り上げて考えてみたい。

まず、蓮見の「地域分化」である。この研究は、国勢調査や農業センサス，市町村別決算状況調など，国の統計をもとに，1985年と2005年の2時点から，20年間の地域変化を見極めようとしたものである。各指標の検証のほか，「恵まれた条件にある地域」を見出すために各指標を合計得点化し，それらを尺度上に位置づけて全国の様相を明らかにしようとした。国の統計データを用いたことで，全国

をマクロに眺めるという空間軸と，2つの時期を同じ指標で定点観測するという時間軸の両面からの分析に踏み込んでいる<sup>7</sup>。さらに，2016年の研究では2005年と2010年の比較をおこない，教育に関しては初中等教育の学校数や生徒，教員の人口などを扱い，格差の存在を指摘している。

地域問題の政策提言につなげる目的としては，産業構造をはじめとした各指標を用いたことは意義がある。しかし，マクロな視点から地域格差の存在を全体的に明らかにしたものの，国家レベルの格差構造に着眼して指標ごとに動向分類するに留まったため，個別地域社会構造との関連づけまでにはおよんでいない。地域格差の背景や解決すべき事項は，地域によって必ずしも同一ではないため，とるべき政策の優先順位も異なると思われる。それらを解明するためにも，各指標を地域社会構造と関連づけながら特性を明らかにする必要がある。

その点，各統計資料を用いて地域を区分化し，それらを複合的に組み合わせて地域社会構造を浮き彫りにしようとしたのが小内の「地域社会類型」である。この研究では，全国の都道府県および市町村地域の構造を単なる指標分類に留めず，生産力水準（完全失業者まで含めた一人当たり県内純生産），生産関係（自営業者の割合），開放性（人口流出入比率）など，国勢調査や県民経済計算年報などで公表される統計を組み合わせ，類型構築をおこなっている。その結果，高度経済成長期以降，農山漁村地域や工業地域の産業がサービス業へ移行していったということや，工業とサービス業の類型それぞれにおいて，生産力の高低による格差が出現していることも判明している（小内 2005：10-15）。

教育の視点からは，高等教育修了者比率を類型ごとに算出し，類型間での格差を読み取ろうとしている。ここでは鉱業，建設業，農林漁業，複合型産業を持つ地域は学歴水準が高くないことを示し，『『社会的』な側面としての学歴水準が，むしろ地域社会の基礎的経済的側面を規定する場合が存在しうる』と，地域社会と教育には構造的な関連があることを示唆している（小内 1996：226-228）。

しかしこれは，各類型における数値上の推移変

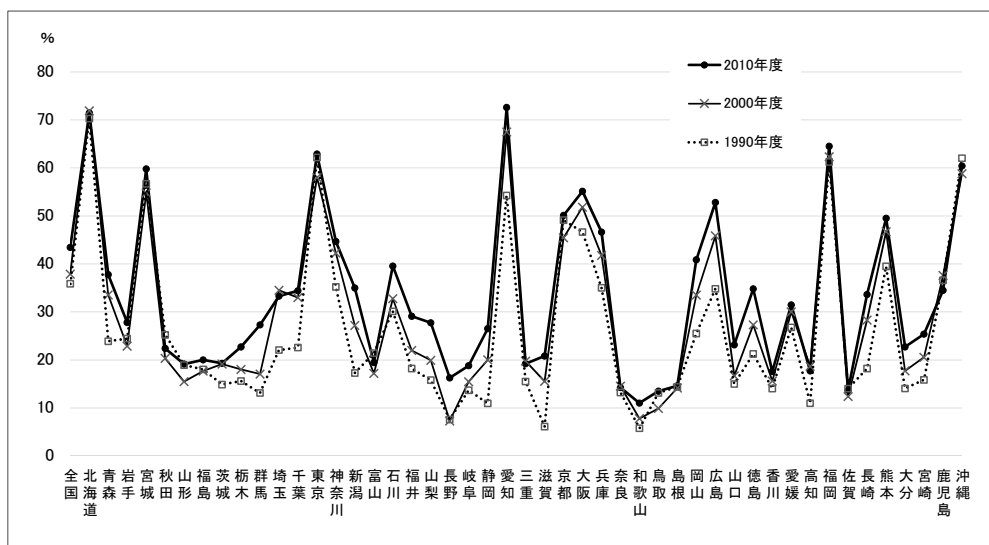
化に着目した分析に留まっている。また、用いているのは「高等教育修了者」であり、いいかえれば、高等教育を施した当該地域の格差の検証となっている。図2は、大学進学者のうち卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学への進学者、いわゆる「地元進学率」を示したグラフであるが、各年度いずれも地元進学率の低い地域は固定されており、就職時に卒業高校のある地域へ戻らない限り、若い人材が流出をしたままとなるであろうことがわかる。図1でも指摘したように、検証すべきは地元地域から高等教育を受ける地域へ流出をしてしまうことによる地域格差ではないかと思われる。よって本稿では、「その地域が教育に対してどの程度の期待を有しているか」という側面に注目し、大学進学率の地域格差に迫ることにしたい。そのためには、地域社会類型の枠組みにあらかじめ教育の指標自体を組み込み、教育の要素が加味された地域の構造をつかむ必要がある。そしてその数値上の変化でなく、構造上の変化を捉えていくことを考えたい。

最後に、朴澤の成果を取り上げておこう。ここでは、高校生の大学進学行動に着目し、その都道府県格差を示そうとしている。大学進学費用、就職後の学歴別賃金、学卒労働市場といった指標を用いて検証し、地域格差を生む変数が地域によっても異なることを見出している。さらに地域を大都市圏、中間

地方、外縁地方に区分<sup>8</sup>し、それぞれに必要な大学政策を論じている。ただしここでの地域格差に関する問題意識は、教育機会均等が達成されていない現状における、平等論の視点に基づく<sup>9</sup>ものである。人的資本理論の立場から個人の便益には踏み込んだが、地域社会を成長させていくことに関連づけた提案にはなっていない。高橋寛人は「大学で学ぶと学生自身が利益を受けることは間違いないが、大学教育によって恩恵を受けるのは学生だけに限らない」(高橋 2009 : 323) という。その理由について、「労働力の質が向上すれば、社会全体の生産性が高まり、よりよい財やサービスが社会に供給される」(同 : 324) としているように、個人の便益達成からではなく、「教育が地域づくりに役立ち、地域が振興することで個人にも便益がもたらされる」という流れに着目すべきと思われる。

以上、先行研究をレビューし、残された課題をそれぞれ取り上げた。まとめると、次のことがいえるであろう。第一に、現状を全国的な構造から捉え、それを地域の実態と対応させることが必要ということである。これは「地域社会のマクロな全体構造に内包された問題を科学的に解明することが、地域社会の再建に向けた創造的な展望を切り開く出発点になる」(小内 1996 : ii) ことになる。第二に、地域の構造分析において教育の指標も組み込んで変化を

図2 都道府県別地元大学進学率



文部科学省「学校基本調査」より筆者作成。

追う必要があるということである。このことは、地域づくりのために知識を駆使して生産活動をおこなっていく人材育成や、そのための高等教育の役割を考えていくうえで重要な要素となる。

そこで本研究では、上記先行研究の成果を踏まえて地域の構造解明を図る指標を精緻化し、さらなる分析を試みることにする。基本的には小内の地域社会類型の形態を保持しつつ、教育にかかわる指標を類型の中に加味する。その教育指標については、朴澤と同様、大学進学率を導入することとしたい。

### 3. 方法と分析

#### 3.1 方法

前章までで本稿の問題関心と研究の意義についてまとめた。ここからは分析方法について示していきたい。産業構造や経済指標など国の多様な統計データを用いて複合的な類型構築を実践した小内の「地域社会類型」に基づき、さらなる地域の特性や傾向をつかむために、その精緻化版の作成を考える。分析対象期間は、1990年から今回の分析に用いる諸データを現時点でひと通りそろえることが可能であった2010年までとする。なお1990年とは、高校卒業年齢と重なるいわゆる18歳人口が戦後2番目に多いといわれたのが1992年であり、そのやや前となる。そしてこの20年間は、図1でも見たように大学進学率と地域格差が上昇を続けた期間でもある。

精緻化版作成にあたり加味する要素は次の2点である。1つは教育の指標について、大学卒業地域(高等教育修了地域)ではなく、大学進学者出身地域(高等教育進学者輩出地域)に着目するという点であり、前章でも言及した。このことは、人材を他地域に流出させることなく地元で育成するためにどうすべきか、という議論につないでいく材料となる。ここでは、各年次の都道府県別大学進学率を算出し、その時点の全国平均より高値か低値かで分類する。

もう1つは「生産力地域」の細分割である。小内は、全国水準に対するそれぞれの地域の生産力について、100%未満を「低位生産力地域」、100~125%を「高位生産力地域」、125%以上を「超高位生産

力地域」と3つの類型に区分した(小内 1996:39-41)が、そこから見えてきたのは、前章で述べたとおり、工業主導型とサービス業主導型のそれぞれにおける生産力の高低による格差出現であった。本稿では、この過半数を占める低位生産力地域が、さらにどのような特徴を包含しているのかを明らかにする。表1は、1990年から2010年までの47都道府県の生産力ごとの件数を、5%区分ごとにプロットしたものである。生産力基準100%を上回る地域は全体の半数にも満たず、さらにそのうち25%上回る超高位生産力地域は1件のみであり、これは完全な東京一極集中を示している。他方、低位生産力地域を100%以上地域と同様に25%で区切ると、75%未満に相当する地域も非常に少なく、低位生産力の細分割としての特性を見出すのが難しくなる。そこで、各年次の低位生産力グループ内のみでの平均を基準とすることを考える。実際に算出すると1990年84.3%、95年88.2%、2000年89.3%、05年86.5%、10年88.9%となり、これは中央値で算出しても概ね似た数値となった。したがって基準を85%で設定し、地域の分類をおこなう。

なお、この類型化にあたり、小内は都道府県と市町村の双方で検討をおこなっているが、今回は市町村ではなく都道府県を中心に見ていくこととする。大学進学状況を見るには高等学校の設置をベースにする必要がある、高等学校は基本的に都道府県単位

表1 生産力区分別件数

生産力	区分	年次				
		1990	1995	2000	2005	2010
125%以上	超高位	1	1	1	1	1
120%~125%	高位	1	1	0	0	0
115%~120%	高位	1	0	1	0	1
110%~115%	高位	1	1	1	2	0
105%~110%	高位	2	1	1	1	0
100%~105%	高位	2	5	4	4	2
95%~100%	低位	6	5	8	5	10
90%~95%	低位	6	14	14	9	10
85%~90%	低位	6	6	6	11	10
80%~85%	低位	6	6	9	3	7
75%~80%	低位	9	5	1	7	5
75%未満	低位	6	2	1	4	1

筆者作成。

都道府県ごとに労働力人口一人当たり県内純生産と一人当たり国内純生産との比率を算出。



で管理・運営がおこなわれるからである。

## 3.2 分析

### 3.2.1 産業構造変化と大学進学率変化

前節の条件を加味して分類し直したもの<sup>10</sup>が表 2 である。概ねの傾向として、生産関係の中進と生産力の超低位の類型が消滅するなどの変化にくわえ、産業構造については小内も指摘したように、2000年次以降工業主導型地域とサービス業主導型地域に二分される形となった。そこで、大学進学率の指標も加味しながら、次の点について注目してみる。

まず、1990年次の工業主導型のうち、大学進学率低値の地域は、超低位生産力から高位生産力までの13県のうち3県が2010年次においてサービス業主導型へ変動し、残る10県は工業主導型に留まっている。それから工業主導型のうち大学進学率が高値の地域は、15府県のうち、2010年次においては11府県がサービス業主導型へ変動し、大阪を除く10県が低位生産力に属した。残る4県は工業主導型の低位生産力の類型に留まっている。そして1990年次のサービス業主導型についても着目すると、東京を除く11道県すべてが超低位生産力に該当し、大学進学率も低値を示していた。それが2010年次には、11道県中北海道を除く10県すべてが超低位生産力に留まり、大学進学率も低値のままである。

この変動状況を踏まえ、改めて2010年次の産業構造に注目すると、表 3 に示すようなグループに分かれる<sup>11</sup>ことがわかる。まず、①は工業主導型を維持しているケースであり、1990年次に大学進学率低値の県がこのグループに集中している。次に②は1990年次の工業主導型からサービス業主導型へ変動したケースであり、1990年次の大学進学率が高値であった府県が集中している。それから③は、1990年次以来サービス業主導型を維持しているケースで、このグループは、東京のみが超高位生産力で、かつ大学進学率も高値である。それ以外の道県は、低位もしくは超低位生産力かつ大学進学率低値と、東京とはまったく異なる様相を示している。そこで次節において、これらグループの動向を詳細に検証してみたい。

表2 各都道府県の地域社会類型の推移（1990年～2010年）

産業構造 生産力 生産関係 年次	工業主導型					価値生産部門複合型				サービス業主導型					その他型		
	超低位		低位		高位	超低位	低位	高位	超低位		低位	高位	超高位	低位	高位		
	中進	先進	中進	先進	先進	中進	先進	先進	先進	中進	先進	先進	先進	先進	先進		
1990	高値	徳島	福井 愛媛	山梨	富山 京都 岡山	石川 奈良 香川	神奈川 愛知 大阪 兵庫 広島			大分						東京	福岡
	低値	山形	新潟 長野		福島 群馬 岐阜 三重	茨城 埼玉 静岡 山口	栃木 滋賀	秋田 和歌山 鳥取		千葉	青森 高知 熊本 鹿児島	岩手 佐賀 宮崎	北海道 島根 長崎 沖縄				宮城
1995	高値		福井		富山 奈良 香川	山梨 広島 愛媛	神奈川 愛知 滋賀 岡山			徳島		兵庫		石川 福岡	京都	東京	大阪
	低値				福島 群馬 長野 静岡 山口	茨城 埼玉 岐阜 三重 大分	栃木		山形	新潟			青森 秋田 山形 島根 佐賀 宮崎 鹿児島	岩手 和歌山 高知 宮崎 沖縄	北海道 千葉 鳥取 熊本		宮城
2000	高値				富山 兵庫	三重 岡山	愛知 京都							石川 奈良 香川	山梨 広島 香川	神奈川 大阪	東京
	低値				福島 群馬 福井 岐阜	茨城 埼玉 長野 山口	栃木 静岡 滋賀						青森 山形 島根 佐賀 宮崎 沖縄	秋田 和歌山 高知 鹿児島	北海道 岩手 宮城 千葉 新潟 徳島 愛媛 福岡 熊本 大分		
2005	高値						愛知 広島							神奈川 京都 奈良	山梨 兵庫	大阪	東京
	低値				福島 群馬 長野 三重 岡山	茨城 富山 岐阜 和歌山 徳島	栃木 静岡 滋賀 山口						青森 秋田 鳥取 愛媛 佐賀 熊本 鹿児島	岩手 山形 島根 高知 宮崎 沖縄	北海道 宮城 埼玉 新潟 石川 福井 香川 福岡 大分		
2010	高値				茨城 愛知	山梨	滋賀							埼玉 神奈川 兵庫 奈良 広島	千葉 京都	大阪	東京
	低値				福島 富山 岐阜 三重 山口	群馬 長野 静岡 和歌山 徳島	栃木						青森 秋田 鳥取 高知 長崎 宮崎 沖縄	岩手 山形 島根 佐賀 熊本 鹿児島	北海道 宮城 新潟 石川 福井 岡山 香川 愛媛 福岡 大分		

筆者作成。

産業構造：都道府県別ごとに就業人口と県内純生産それぞれの全国比を算出し、小内（1996）の基準に従って分類。

生産力：都道府県ごとに労働力人口一人当たり県内純生産と一人当たり国内純生産との比率を算出し、小内の基準及び今回筆者が定めた基準に従って分類（125%以上は「超高位」、100～125%未満を「高位」、85～100%未満を「低位」、85%未満を「超低位」）。

生産関係：都道府県ごとに全労働力人口に占める雇い主のない自営業主の割合を算出し、小内の定めた基準に従って分類（25%未満を「先進」、25～50%未満を「中進」）。

その他、小内は通勤人口を用いて人口流出入比率を算出した指標「開放性」を導入しているが、今回の研究対象期間においては1995年、2000年、05年の東京のみが該当のため、分類は割愛した。



表3 地域変動の特徴的なパターン

グループ①工業主導(維持)型 …工業主導型からの変動なし 進学率高→高)山梨, 愛知 進学率高→低)富山, 徳島 進学率低→高)茨城, 滋賀 進学率低→低)福島, 栃木, 群馬, 長野, 岐阜, 静岡, 三重, 山口
グループ②サービス業主導(変動)型 …工業主導型からの変動 進学率高→高)神奈川, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 広島 進学率高→低)石川, 福井, 岡山, 香川, 愛媛 進学率低→高)埼玉 進学率低→低)山形, 新潟
グループ③サービス業主導(維持)型 …サービス業主導型からの変動なし 進学率高→高)東京 進学率低→低)北海道, 青森, 岩手, 島根, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄
グループ④上記以外 1) 価値生産部門複合型またはその他型からサービス業主導型への変動 進学率高→低)福岡, 大分 進学率低→高)千葉 進学率低→低)宮城, 秋田, 鳥取 2) 価値生産部門複合型から工業主導型への変動 進学率低→低)和歌山

筆者作成。

### 3.2.2 類型変化と財政力指数の傾向—地域内再投資の視点から—

出現した特徴的なパターンのうち、①②③の各グループについて、経済的な動向を掘り下げて考えてみたい。そこで本節では、財政力指数を用いて20年間の検討を試みる。財政力指数とは、地方自治体が行政活動をおこなううえで必要な資金を、どの程度自治体自らの力で得ることができているかを示す指標であり、(基準財政収入額) ÷ (基準財政需要額) の算出値の過去3か年の平均値で示す。基準財政需要額は地方自治体において行政やそれにかかわる経費として標準的なもの、つまり地方財政計画に組み込まれた給与費や社会福祉関連費や公共事業費などである。かりにこれが基準財政収入額を上回ると、自治体が自力で財政を賄うことができないということから、地方交付税交付金が支給される交付団体となる。蓮見は、この数値により地方自治体間の財政力比較が可能になるとして、これを用いて市町村の比較検証もおこなっている。対象期間内の地方税制度自体の変更に伴う指数値算定への影響は否めないとしながらも、多くの自治体が行政を担うのに

必要な財源を得られておらず、自治体としての自立的な基盤が失われていることを指摘している(蓮見2012: 116-119)。

本稿の分析に用いた地域社会類型(精緻化版)では、すでに生産力という名称での経済指標を導入しており、これには一人当たり県内純生産を使用した。しかし、ここで地域経済力を掘り下げることと、そこに財政力指数を用いるのは理由が2つある。まず、自県のみでの生産力の高さを測ろうとする県内純生産と、地方税収入などを用いて自治体の財政力を示そうとする財政力指数とでは、指標構築の意図が異なるため、必ずしも相関関係にあるとはいえないからである。そしてもう1つの理由は、そうした違いがあるからこそ、財政力指数が県内純生産とは別の、地域の豊かさ指標になると考えるからである。岡田知弘は、「地域の持続的発展のためには、地域内再投資力を高めることが決定的に重要」という(岡田2005: 157)。地域内再投資とは、地域内の民間企業や農家、協同組合、NPOや自治体などが主体となって資金を投資し、それによって生産された商品やサービスが地域内外に販売され、やがて

その価値が利潤や翌年の原材料費、賃金、税金などとして還流される仕組みである（同：138-143）。いわば地域内の再投資は地域の担税力を規定し、その担税力は財政基盤を規定することになる（同：170-171）。このことから、財政力指数を地域の産業と絡めて、経済力の検討手段として用いるケースがある。たとえば武田公子は、京都府下の6つの地域を対象に財政力指数推移を検証し、その傾向と背景にある地域間の経済格差を分析している。そこで、法人住民税比率の高い商工業集積地が相対的に高い財政力を保っていることや、地域産業の停滞している地域が担税力の低下に陥っていることなどを指摘している（武田 2003：77-80）。

以上、地域の経済力の検証には県民所得や県民総生産といった他の指標を用いることも考えられるが、今回は、地域内再投資力を計るという観点から、財政力指数を使用して検証を行いたい<sup>12</sup>。手順としては、(1)財政力指数が一人当たり県内純生産とどの程度の相関を持ち、かつ別の指標となりうるかの確認、それを踏まえて(2)財政力指数を総務省が設定しているグループ基準に適用して検討、という2つの段階で進める。

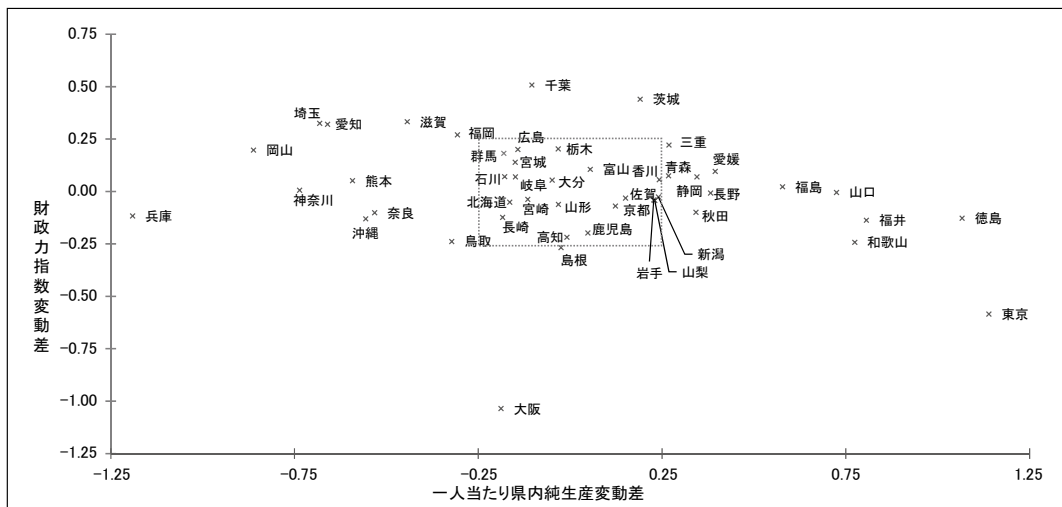
まずは、(1)の手順である。一人当たり県内純生産額は年次ごとの変動により数値が大きく変化するた

め、標準化を施して推移を見ることとし、財政力指数もそれに準じる。両者それぞれについて、1990年と2010年の各都道府県の数値を標準得点<sup>13</sup>に換算したうえで2か年の変動差を算出し、グラフに示したのが図3である。

約半数に相当する20道府県は、一人当たり県内純生産、財政力指数ともに変動差が±0.25ポイント以内に収まり、大きな変化が見られないことがわかる。しかし、残りの半数については、一人当たり県内純生産の変動差の大きさに比べて財政力指数の変動差は目立って大きくない<sup>14</sup>。また一部であるが、一人当たり県内純生産が下がっても財政力指数にほとんど影響のない地域（兵庫など）や、一人当たり県内純生産に変化はないが財政力指数が大きく下降した地域（大阪など）も見られる。このことから必ずしも一人当たり県内純生産と財政力指数が連動した変化を見せるということではなく、むしろ両者の相関のされ方が地域によっても異なる<sup>15</sup>ことがわかる。よって財政力指数を用いた地域の類型分析にも意義が見出されよう。

そこで、(2)の手順として財政力指数そのものに焦点を当てて検討する。財政力指数1.000以上のAグループと0.700以上1.000未満のB1グループを1つにまとめ<sup>16</sup>、0.500以上0.700未満のB2グループ、0.400

図3 一人当たり県内純生産と財政力指数の相関



筆者作成。

変動差は、一人当たり県内純生産、財政力指数ともに各都道府県の標準得点を2010年－1990年で算出。点線枠内は、変動差±0.25ポイントに収まる地域を示す。

以上0.500未満のCグループ、0.300以上0.400未満のDグループ、0.300未満のEグループと区分する。それぞれのグループを、ここではランクと呼称することにする。これが表4である。

①②③の各グループでサービス業主導型に該当する都道府県に、\*~\*\*\*印を施した。また、当該年次において大学進学率が平均より高値の都府県は太字で示している。この表から読み取れるのは、工業主導型を維持したグループ①とサービス業主導型へ変動したグループ②は、財政力指数で見ると限りにおいて、過半数がA~Cランクの範囲に収まっていることである。それに対してグループ③は、東京を除くといずれの年次もDEランクの範囲に収まり、グループ②と同じサービス業主導型といえど、経済的な面において低いという点で、対照をなす。

教育指標に目をやると、1990年次から工業主導型を維持したグループ①は、大学進学率高値の県は特定の財政力指数ランクに固定されることなく分布している。それに対してサービス業主導型へと変動

したグループ②では、1990年次には各財政力指数ランクに分布しているが、年次を経るにつれ、ランクの高いほうに大学進学率高値の県が占めていく傾向にある。それからグループ③は、東京以外においていずれの年次も大学進学率が低値である。

#### 4. 考察

以上のことから明らかになった地域の特性を整理しておこう。注目すべきは、1990年次の工業主導型地域が、どのような産業構造転換を生じたか、という点である。大きく捉えると、そのまま工業主導型に残ったケース（グループ①）と、サービス業主導型へ変動したケース（グループ②）であった。前者は、財政力指数で見ると多くがCランク以上に属し、年次にもよるがB2ランク以上に占める割合も高い。いわば経済面から見ても、工業主導型という状態を維持した、「産業持続型」地域である。後者は、グループ①に比較するとCランク以下に属す県

表4 各グループの財政力指数ランク推移

財政力指数 ランク	グループ① 工業主導(維持)型					グループ② サービス業主導(変動)型					グループ③ サービス業主導(維持)型					
	A・B1	B2	C	D	E	A・B1	B2	C	D	E	A・B1	B2	C	D	E	
1990	静岡 愛知	茨城 栃木 群馬 岐阜 三重 滋賀	福島 富山 長野 山口	山梨	徳島	埼玉 神奈川 大阪 兵庫	京都 広島	石川 福井 奈良 岡山 香川	新潟 愛媛	山形		東京***		北海道* 熊本*	青森* 島根* 佐賀* 宮崎* 沖縄*	岩手* 高知* 長崎* 鹿児島*
1995	静岡 愛知	茨城 栃木 群馬 岐阜 三重 滋賀	福島 富山 長野 山口	山梨	徳島	埼玉 神奈川 大阪	京都*** 兵庫 広島	新潟** 石川** 福井 奈良 岡山 香川	山形 愛媛		東京***		北海道** 佐賀* 熊本**	青森* 島根* 長崎** 宮崎* 鹿児島* 沖縄*	岩手* 高知* 長崎* 宮崎* 鹿児島*	
2000	愛知	茨城 栃木 群馬 静岡	福島 長野 岐阜 三重 滋賀	富山 山梨** 山口	徳島**	神奈川*** 大阪***	埼玉 京都 兵庫	新潟** 石川** 福井 奈良** 岡山 広島**	福井 香川** 愛媛**	山形*	東京***		北海道** 熊本**	青森* 島根* 佐賀* 宮崎* 沖縄*	岩手** 高知* 長崎* 鹿児島*	
2005	愛知	茨城 栃木 群馬 静岡	岐阜 三重 滋賀	福島 富山 山梨** 長野 山口 徳島		神奈川** 大阪***	埼玉** 兵庫	京都** 兵庫** 岡山 広島	新潟** 石川** 福井** 奈良** 香川** 愛媛*	山形*	東京***		北海道** 熊本*	青森* 島根* 佐賀* 宮崎* 沖縄*	岩手* 高知* 長崎* 鹿児島*	
2010	静岡 愛知	茨城 栃木 群馬 岐阜 三重 滋賀	福島 富山 山梨 長野 山口	徳島		埼玉** 神奈川** 大阪***	京都** 兵庫** 岡山** 広島**	新潟** 石川** 福井** 奈良** 香川** 愛媛**	山形*		東京***		北海道** 青森* 岩手* 佐賀* 熊本* 宮崎*	島根* 長崎* 高知* 鹿児島*		

筆者作成。

太字は、当該年度における大学進学率が全国平均より高値の地域。

\*は、産業構造が超低位生産力サービス業主導型に該当した地域。

\*\*は、産業構造が低位生産力サービス業主導型に該当した地域。

\*\*\*は、産業構造が高位生産力・超高位生産力サービス業主導型に該当した地域。

一時的に価値生産部門複合型やその他型に該当した地域については、無印のままとした。

がやや多く、豊かな府県からそうでない県までの幅が広い。しかも産業構造変動の時期にかかわらず、各地域の財政力指数ランクは大きく変化することがなく、変動前の経済状態が継続される傾向にある。そして1990年次からサービス業主導型であった地域（グループ③）は、東京を除くと財政力指数ランクはDEランクのまま、ほとんど変化していない。

これらの20年間の動静を、本稿の冒頭で提起した、大学進学率の地域格差と従来の地域格差の関係に立脚してまとめよう。かつて大学進学率が高値であった府県の多くは、時を経てサービス業主導型へと産業構造変動を起こし、その中でも現在豊かな府県とそうでない県が出現し（グループ②）、豊かな府県ほど大学進学率高値の状態を保っていること、いっぽう大学進学率低値の県の多くは産業構造変動をほとんど起こしていないが、その中でも豊かな工業主導型地域（グループ①）とそうでないサービス業主導型地域（グループ③のうち東京を除く）が存在しているということになる。

もちろん経済力だけが地域の振興の指標となるものではない。しかし持続可能な地域社会の発展において経済力を高めることが必要なのは、前章で述べたとおりである。そうであるならばもっとも懸念されるのが、グループ③のほとんどを占める、超低位生産力サービス業主導型のまま変動のない大学進学率低値の県である。財政力指数が0.300に満たない県も多く、自身の持つ経済力だけでは自立を図ることが厳しい状態にある。これら地域は大学進学率が低いのみならず、図2でも示したように、地元進学率も低い。2010年時点では熊本と沖縄を除くと地元進学率が13%~40%未満であり、1.1で述べた「地域の課題を乗り越えるための役割」となる人材の流出度が高いということになる。

なお、今回の分析における産業構造と教育指標の因果関係については、サービス業へと変動している地域が〈高学歴化していく〉という見方と、高学歴進学者が増えるからサービス業への〈産業転換に向かっていく〉という見方が考えられる。どちらの見方が適切か、というよりはむしろ、両者が双方向に影響を及ぼしているという捉え方のほうが、現実

的であると考えられよう<sup>17</sup>。地域によって因果の度合いも異なると思われるため、地域個別に踏み込んだ検討をおこなうことが、次なる段階では必要となる。

## 5. 今後の課題

本稿では、地域構造分析に大学進学率を組み込み、地域変動を中心とした分析をおこなった。最後にまとめとして、本研究に残された課題をあげる。

まず、産業構造と教育指標の因果関係について、前章では両者が双方向に影響を及ぼしていると捉えた。だがそうであっても、地域の格差を是正するために、大学進学率の何を改善する必要があるのか、もしくは進学以前に改善すべき他の要素があるのか、その手がかりを見出す必要がある。仮に進学者を多く輩出できても、地元地域から他の地域へ流出してしまえば、地域づくりのための人材確保も担保されない。そうした意味で、理論的裏付けを持つ教育指標を用いた分析手法について、さらなる検討が必要であろう。

次に大学進学率の指標区分に関して、今回は各年次の全国平均に対して高いか否かという相対的な基準による振り分けのみで検討をおこなった。年次ごとの高低は明確に区分けされたが、1990年次において平均より高値の地域でも、ある年次から低値に転換したケースも見受けられた。こうしたケースの背景についても、分析を深める必要がある。たとえばこの20年間で各地域はどういった加速度で進学率を高めていったのか、そしてそれが落ち着いた状態にあるのか、あるいはさらに伸びる要素があるのかどうか、といった視点での評価も必要となろう。

さらに、本稿を展開するにあたり議論の出発点となった「知識社会論」であるが、当時から年月を経て、ベルやドラッカーの予測を超える変化が起きていることも考えられる。木場隆夫は、当時のドラッカーの指摘をそのまま現代に適用することにはやや否定的であり、「知識」が正しいかどうかの判断基準についても、問題があるのではとしている（木場・総合研究開発機構 2003：2-5）。今回は、知識社会

論の延長線上に、現代における高等教育の重要性を捉え、とくに地域社会に対する高等教育の役割に焦点を当てて分析をしたが、次なる研究段階では、20世紀の知識社会論を超えた社会の変化にまで視野を広げた分析が必要<sup>18</sup>であろう。

本研究を通じて考えられる課題は以上である。冒頭で述べたとおり、今後地域に対して、人材育成を中心に、高等教育機関、中でも大学にどのような役割を担わせるか、ということが一層重要になってこよう。それらの議論と行動を起こすための第一歩として、教育指標を組み込んで地域をマクロな視点から構造的に分析する手法を検討した本研究の成果は、地域づくりのための多様な検討事項の土台になりうると考えられよう。

#### 注

- 1 知識社会論については、庄司興吉が20世紀アメリカ社会学の発展を「大衆社会」論、「産業社会」論、「知識社会」論という段階的発展過程としてまとめており、そこでベルやドラッカーの思想についても触れている（庄司 1977：63-74）。
- 2 たとえば木場（2003）は、『断絶の時代——来るべき知識社会の構想』（＝林 1969）にその由来を求めている。久野弘幸・渡邊沙織（2009）は、『ポスト資本主義社会——21世紀の組織と人間はどう変わるか——』（＝上田惇生、佐々木実智男、田代正美 1993）を用いている。また阿曾沼明裕は、1990年代にOECDの科学技術担当者が中心となって導入した「知識基盤経済（knowledge-based economy）」という言葉が、ドラッカーやベルなどの知識社会論からつながっていることに触れ、これがやがて「知識基盤社会」に至ったのではないかとしている（阿曾沼 2011：68-72）。
- 3 文部科学省は、地域の核となる大学を形成するというねらいのもと、2013（平成25）年度と2014（平成26）年度に「地（知）の拠点整備事業」を展開した。地域の課題において地域と大学がともに必要と考える取り組みに対して最大5年間の支援をするものであり、2015（平成27）年度にはさらにそれを発展させた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」も始めている。
- 4 47都道府県の大学進学率をもとに標準偏差を算出。大学進学率の地域格差検証にあたって標準偏差を用いた研究には、尾嶋史章（1986）や佐々木洋成（2006）などがある。上山浩次郎（2012）や朴澤（2016）は、標準偏差にくわえ相関比を用いてより精緻な評価を試みているが、本稿では時系列上の格差変化の大筋をつかむことのみを主眼としたため、標準偏差の算出までとした。
- 5 トロウは、高等教育システムの変化を「エリート・マス・ユニバーサル」の段階的移行の形で説明しようとした。マス（大衆）化とは大学生が適齢人口の15%～50%を占め、高等教育機関に求められる役割も社会の多彩な要請に応ずる指導層の育成へと変化していくなどとしている（Trow＝天野・喜多村 1976：190-191）。なお、このシステムの変化は中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005）においても触れられ、そこでは我が国がユニバーサル段階に突入しようとしていることや、その状況下において取り組むべき施策などが述べられている。
- 6 文部科学省「学校基本調査」による（就職進学者を含む）。当時石原が研究活動拠点とした北海道の高校進学率は、全国平均とほぼ同値であった。
- 7 「国の統計調査などを活用しようという方法のもっとも大きなメリットは、それが全国をカバーしており、府県別や地方別等にまとめることで地域間の比較を容易に行うことが可能であり、定期的に調査が繰り返されていて、前回・前々回の結果との対比が可能であるということにある。いわば、時間的にも、空間的にも、比較可能なデータが得られるということである」（蓮見 2012：6）。
- 8 それぞれの区分は、大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）、中間地方（茨城・栃木・群馬・新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・静岡・鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知）、外縁地方（それ以外）であり、先行研究として佐々木（2006）が30年間の大学進学率地域間格差を検証して見出した、「中心——周辺型の三重構造」の地域区分の考え方をもとにしている。
- 9 「そもそもなぜ、大学進学率の地域格差を問題にする必要があるのだろうか。その理由は教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）が『すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない』と規定した、第4条第1項前段の理念が実現されていない疑いがある、という単純なものである」（朴澤 2016：6）。
- 10 小内の地域社会類型では2005年までを調査しているが、今回は2010年のデータも必要となるため、さかのぼって調査対象20年間の類型を筆者が再現した。国勢調査における産業項目名の変更や、県民経済計算年報において計算方法の改訂が施されているため、小内の分類と完全に一致した類型にはなっていない。
- 11 本稿では詳しく取り上げないが、表3には、他のグループとやや異なる特徴を示すものとして、④が存在する。1990年次は価値生産部門複合型もしくはその他型に属するも、2010年次にはサービス業主導型か工業業主導型へ変動し、この類型に該当する地域は存在しなくなっている。
- 12 ただし蓮見同様、地方税制度の変更などによる算出の影響については、ここでは加味しないものとする。
- 13 標準得点＝（該当都道府県の数値－全国平均値）÷標準偏差
- 14 本稿では、一人当たり県内純生産との比較を試みる

ために財政力指数の標準得点換算を施したが、財政力指数自体が相対値であるため、換算前の数値で変動差を算出することも可能である。その場合、変動差は標準得点換算値よりも小さな値となる。よって今回のように標準得点上で変動値を分析する場合には、過大な評価とならないよう注意が必要である。

- 15 今回対象とした1990年～2010年はいわゆる「失われた20年」の時期に相当し、経済の低成長や、阪神淡路大震災といった大災害後の復興やそれにかかわる経済状況の変化、そして「平成の大合併」による自治体の統合など、行財政に影響を及ぼす要素も存在していたと思われる。今回分析対象とした期間の前後を広げての動向分析も必要と考えられる。
- 16 東京は他県と財政規模等が大きく異なるため総務省の設定ではグループFに区分されるが、本稿ではA・B1ランクとしてまとめた。
- 17 筆者は大学進学率の諸要因について、大学進学率向上に寄与する一方向のフローモデルを設計し、県民所得や産業別人口、都市度などの社会構造からのルート、収容力、多様性といった教育システムなどからのルート、教育行政からのルートにグループ化し、その影響を計量的に分析したが、有意な一方向的因果関係は検出されなかった(木山 2012)。
- 18 知識基盤社会の地域格差是正に向けては、知情報収集のための環境整備や社会的ネットワークの形成なども課題となることを踏まえておく必要がある。

### 引用文献

- 阿曾昭明裕, 2011, 「知識社会のインパクト」有本章編『高等教育シリーズ153 変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。
- 石井英朗, 1995, 『SERIES 現代経済分析4 日本経済と地域変動』批評社。
- 石田徹, 2014, 『「学校から職業への移行」の変容と高等教育——『新しい能力』の育成をめぐる』白石克孝・石田徹編『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社。
- 石原孝一, 1966, 「地域開発と教育の課題」『地域開発と産業教育 I 地域開発と地域社会変動構造——道央・苫小牧リージョンを中心とした地域変動の実証的研究』北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書第6号。
- 稲永由紀, 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第36集。
- 上山浩次郎, 2012, 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」北海道大学社会学会『現代社会学研究』第25巻。
- 岡田知弘, 2005, 『地域づくりの経済学入門』自治体研究社。
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」大阪大学『大阪大学人間科学部紀要』第12号。

小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂。

———, 2005, 「戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階」北海道大学『調査と社会理論』研究報告書20。

籠山京・小池省二, 1965, 「地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論」日本教育社会学会『教育社会学研究』第20集。

金子元久, 2010, 「知識基盤社会における人材養成と高等教育の質保証」広島大学高等教育研究開発センター編『知識基盤社会における人材養成と教育の質保証——第37回(2009年度)研究員集会の記録』。

木場隆夫・総合研究開発機構, 2003, 『知識社会のゆくえ——プチ専門家症候群を超えて』日本経済評論社。

木山さゆり, 2012, 『地方教育行政の大学等進学支援政策に関する考察——高等教育ユニバーサル化時代における後期中等教育への教育政策』法政大学大学院修士学位論文。

久野弘幸・渡邊沙織, 2009, 「知識基盤社会に対応する学力観に関する研究」『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』第12号。

蔵下勝行, 1993, 「地域開発政策と全国総合開発計画——問題提起(シンポジウム基調報告1)」日本地域学会『地域学研究』第23巻第1号。

児美川孝一郎, 2013, 「学校と職業世界のあいだ——戦後高校教育政策の転回と今日的課題」日本教育政策学会『日本教育政策学会年報』第20号。

佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」日本教育社会学会『教育社会学研究』第78集。

庄司興吉, 1977, 『現代化と現代社会の理論』東京大学出版部。

高橋寛人, 2009, 『20世紀日本の公立大学——地域はなぜ大学を必要とするか』日本図書センター。

武田公子, 2003, 「合併と自治体財政」岡田知弘・京都自治体問題研究所編『市町村合併の幻想』自治体研究社。

蓮見音彦, 2012, 「現代日本の地域分化——センサス等の市町村別集計に見る地域変動のダイナミクス」東信堂。

———, 2016, 『現代日本の地域格差——2010年・全国の市町村の経済的・社会的ちらばり』東信堂。

朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。

本間義人, 1992, 『国土計画の思想 全国総合開発計画の30年』日本経済評論社。

———, 1999, 『国土計画を考える』中央公論新社。

宮坂広作, 1965, 「六〇年代の後期中等教育政策」教育科学研究会『教育』国土社 No.190。

文部科学省・中央教育審議会, 2005, 「我が国の高等教育の将来像(答申)」。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm) (2016.6.30)

吉田文, 2012, 「2000年代の高等教育政策における産業界

と行政府のポリティックス——新自由主義・グローバリゼーション・少子化」独立行政法人 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.629。

義本博司, 2015, 「大学と地方創生」IDE大学協会『IDE現代の高等教育』No.571。

Bell, Daniel, 1968, "The Measurement of Knowledge and Technology," Eleanor Bernert Sheldon and Wilbert E. Moore eds., *Indicators of Social Change : Concepts and Measurement*, New York : Russel Sage Foundation. (=1969, 白根禮吉訳「知識・技術のつくる未来社会」『知識文明の構想——知識・技術がつくる未来』ダイヤモンド社。)

———, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society*, New York : Basic Books. (=1975, 内田忠夫他訳『脱工業社会の到来(上)』ダイヤモンド社。)

Drucker, Peter F., 1969, *The Age of Discontinuity*, New York : Harper & Row. (=1969, 林雄二郎訳『断絶の時代——来たるべき知識社会の構想』ダイヤモンド社。)

———, 2002, *Managing in The Next Society*, New York : St. Martin's Press. (=2002, 上田惇生訳『ネクスト・ソサエティ——歴史が見たことのない未来がはじまる』ダイヤモンド社。)

Trow, Martin, 1973, *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*, New York : Carnegie Commission on Higher Education. (=1976, 天野郁夫訳「高等教育の構造変動」天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会。)

———, 1998, *Notes on the Development of Information Technology in Higher Education - with Special Emphasis on Life-long Learning*. (=2000, 出相泰裕訳「新しい情報技術(IT)を通じた生涯学習」喜多村和之編訳『高度情報社会の大学——マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部。)